

J F E 商事ホールディングス株式会社

〔 事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日
(第 3 期) 至平成 19 年 3 月 31 日 〕

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	1 頁
損益計算書	2 頁
注 記 表	3~4 頁
連結貸借対照表	5 頁
連結損益計算書	6 頁
連結注記表	7~10 頁

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	14,112	流動負債	70
現金及び預金	43	未払金	8
繰延税金資産	2	未払費用	45
預け金	11,710	未払法人税等	8
未収還付法人税	2,355	預り金	8
その他の	1		
		負債合計	70
固定資産	38,964	(純資産の部)	
投資その他の資産	38,964	株主資本	53,006
関係会社株式	38,961	資本金	20,000
長期前払費用	2	資本剰余金	21,406
		資本準備金	21,406
		利益剰余金	11,663
		繰越利益剰余金	11,663
		自己株式	64
		純資産合計	53,006
資産合計	53,077	負債・純資産合計	53,077

損 益 計 算 書

(平成 18年 4月 1日から)
(平成 19年 3月 31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	11,884	
経 営 管 理 料	670	12,554
営 業 費 用		
一 般 管 理 費		640
営 業 利 益		11,914
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
そ の 他	6	32
経 常 利 益		11,947
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損		3,402
税 引 前 当 期 純 利 益		8,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	
法 人 税 等 調 整 額	3	39
当 期 純 利 益		8,506

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,006百万円であります。

2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

次の各社の仕入債務に対し、保証をおこなっております。

JFE商事鉄鋼建材	547 百万円
JFE商事建材販売	510 百万円
JFE商事	228 百万円
川商セミコンダクター	6 百万円
JFE商事鋼管管材	0 百万円
計	1,293 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,710百万円
短期金銭債務	28百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

受取配当金	11,884百万円
経営管理料	670百万円
営業取引以外の取引による取引高	95百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	1百万円
関係会社株式評価損	1,394百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,396百万円</u>
評価性引当額	1,394百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2百万円</u>
繰延税金資産の純額	2百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

備品及びソフトウェアについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	108 円97銭
2. 1株当たり当期純利益	34 円41銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	515,426	流動負債	489,997
現金及び預金	30,346	支払手形及び買掛金	388,893
受取手形及び売掛金	368,155	短期借入金	75,660
たな卸資産	82,480	未払法人税等	6,294
その他	38,402	その他	19,148
貸倒引当金	3,958	固定負債	31,312
固定資産	111,359	長期借入金	22,205
有形固定資産	36,866	退職給付引当金	3,694
建物及び構築物	10,937	その他	5,412
機械装置及び運搬具	6,809	負債合計	521,310
土地	17,734	(純資産の部)	
その他	1,385	株主資本	92,103
無形固定資産	7,008	資本金	20,000
投資その他の資産	67,484	資本剰余金	17,428
投資有価証券	56,412	利益剰余金	54,961
その他	21,237	自己株式	286
貸倒引当金	10,166	評価・換算差額等	8,077
		その他有価証券評価差額金	11,787
		繰延ヘッジ損益	1
		土地再評価差額金	410
		為替換算調整勘定	3,301
		少数株主持分	5,293
		純資産合計	105,475
資産合計	626,785	負債・純資産合計	626,785

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成 18年 4月 1日から
平成 19年 3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		2,215,349
売 上 原 価		2,131,290
売 上 総 利 益		84,058
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		51,571
営 業 利 益		32,486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,166	
受 取 配 当 金	1,177	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,473	
そ の 他	2,711	7,529
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,879	
売 上 債 権 売 却 損	636	
そ の 他	1,305	4,822
経 常 利 益		35,193
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		852
特 別 損 失		
販 売 用 不 動 産 評 価 損	2,905	
関 係 会 社 整 理 損	1,357	
固 定 資 産 売 却 損	574	
固 定 資 産 減 損 損 失	393	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	382	5,612
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		30,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,241	
法 人 税 等 調 整 額	1,937	12,179
少 数 株 主 利 益		758
当 期 純 利 益		17,495

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

99社

主要な連結子会社の名称

JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、
JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事
なお、新設により4社を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、会社の清算に伴い9社を連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数

8社

主要な非連結子会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

2社

主要な会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

(2) 持分法を適用した関連会社の数

19社

主要な会社の名称

大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、株式の売却による議決権所有割合の減少に伴い3社を持分法適用の範囲から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社の名称

KCD MINERALS、英国川鉄商事

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

概ね、移動平均法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定して
おります。)

時価のない有価証券

概ね、移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価方法

時価法によっております。

(4) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

4. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として、5年間で均等償却しております。

7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は100,179百万円であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【連結貸借対照表等に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	4,403 百万円
土地	4,001 百万円
建物及び構築物	1,399 百万円
機械装置及び運搬具	743 百万円
受取手形	19 百万円
その他	69 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,206 百万円
長期借入金	1,064 百万円
買掛金	278 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,939 百万円

3. 保証債務

次の各社等の借入等に対し保証を行っております。

KAWARIN ENTERPRISE	1,438 百万円
従業員	825 百万円
その他	263 百万円
計	2,528 百万円

4. 受取手形割引高 3,098 百万円
受取手形裏書譲渡高 381 百万円

5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	4,913 百万円
支払手形	10,396 百万円

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	308 円82銭
1株当たり当期純利益	72 円42銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。